

第28期

運用報告書(全体版)

日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2024年12月16日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称地球視点)」は、2024年12月16日に第28期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年12月28日から2045年12月15日までです。	
運用方針	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が目指す次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

※2024年10月9日より投資形態を直接投資する方式から、実質的に同一の運用の基本方針を有する日本株アクティブ・グロース・マザーファンドを新設し、当該マザーファンド受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式へ変更いたしました。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落率	株組入比率	株先物比率	純資産額
		込	配				
	円	円	金	%	%	%	百万円
24期(2022年12月15日)	16,777	700		△ 5.7	92.0	—	9,017
25期(2023年6月15日)	19,581	1,000		22.7	97.3	—	11,006
26期(2023年12月15日)	18,077	800		△ 3.6	94.6	—	10,687
27期(2024年6月17日)	21,520	1,200		25.7	96.2	—	14,774
28期(2024年12月16日)	21,170	1,200		3.9	96.8	—	16,175

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。なお、2024年10月9日より投資形態を直接投資する方式からファミリーファンド方式に変更しました（以下同じ）。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2024年6月17日	21,520	—	96.2	—
6月末	22,062	2.5	96.3	—
7月末	21,221	△1.4	92.8	—
8月末	21,042	△2.2	94.7	—
9月末	21,101	△1.9	94.7	—
10月末	21,311	△1.0	96.4	—
11月末	21,361	△0.7	96.5	—
(期末) 2024年12月16日	22,370	3.9	96.8	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年6月18日～2024年12月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、非鉄金属、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、フジクラ、SWCCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、化学、電気・ガス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、トヨタ自動車、日東紡績、東京エレクトロンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、荒い値動きとなった期初から2024年8月半ばにかけての時期を除けば、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。期初から8月半ばにかけての時期には、特段の好材料が見当たらないなかで主要株価指数が史上最高値を更新した後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消などを受けて急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当ファンドは2024年10月8日までは、「日本ニューテクノロジー・オープン」にて直接投資しました。2024年10月9日に投資形態をファミリーファンド方式に変更し、以降は「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド」を通じて投資しました。実質的には期を通じて、一つのポートフォリオとして継続的に運用を行いました。

株式ポートフォリオにおきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを有望分野と位置付けた運用を継続しました。生成A I（人工知能）向けを除いて半導体市況に陰りが見られたことから、半導体関連株の組入れを削減し、データセンターの建設増加からの恩恵が期待される通信機器・資材や電力インフラ関連株の組入れを拡充させました。また、わが国の防衛予算拡大の恩恵が見込まれる防衛装備品関連株の高位組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

(2024年6月18日～2024年12月16日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第28期
	2024年6月18日～ 2024年12月16日
当期分配金	1,200
(対基準価額比率)	5.364%
当期の収益	892
当期の収益以外	307
翌期繰越分配対象額	11,170

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善と安全保障に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野とする運用を継続する考えです。

一進一退の値動きを続けている国内株式市場は、企業業績の拡大や上場企業による自社株買いなどを受けて、いざれ上昇基調に戻ると見ております。デジタル・テクノロジー分野ではA Iが成長ドライバーになると見ており、A Iの開発競争や普及から恩恵が見込まれる銘柄に注目したいと考えております。また、グリーン・テクノロジー分野では、世界的な地政学リスクの拡大を背景に息の長い成長局面に入ったと見ている防衛関連銘柄への投資を続ける考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.357)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.252	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(54)	(0.252)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	219	1.025	
期中の平均基準価額は、21,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

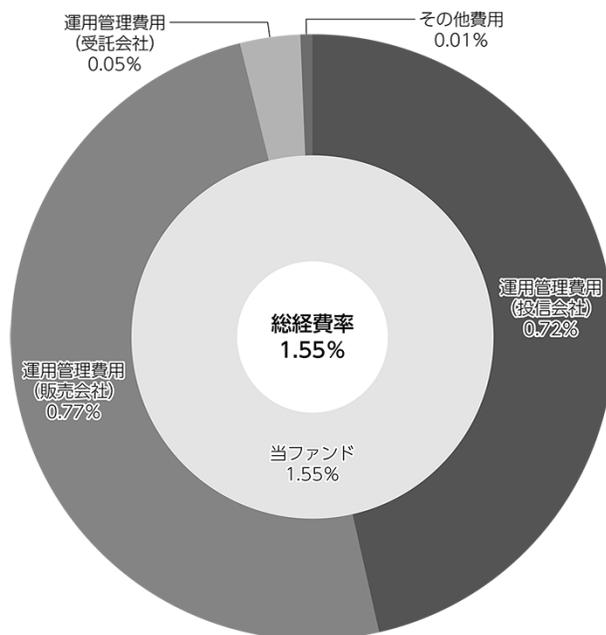
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2024年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,050 (260)	15,350,830 (-)	9,865	29,797,793

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	16,355,185	16,344,694	1,049,589	1,058,905

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2024年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本ニューテクノロジー・オープン	日本株アクティブ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,148,623千円	34,887,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,757,281千円	15,261,068千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.05	2.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年6月18日～2024年12月16日）

利害関係人との取引状況

<日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,343	百万円 15,350	8.7	百万円 2,489	百万円 29,797	8.4

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,313	百万円 25,055	5.2	百万円 1,422	百万円 9,832	14.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,505千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,336千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2024年12月16日現在）

国内株式

当期末の国内株式の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
鉱業（－％）		
INPEX	100	
建設業（－％）		
九電工	50	
化学（－％）		
レゾナック・ホールディングス	50	
信越化学工業	40	
三菱瓦斯化学	100	
東京応化工業	50	
大阪有機化学工業	50	
住友ベークライト	40	
扶桑化学工業	50	
トリケミカル研究所	50	
メック	30	
デクセリアルズ	30	
医薬品（－％）		
ツムラ	100	
第一三共	50	
ガラス・土石製品（－％）		
日東紡績	50	
日本電気硝子	50	
東洋炭素	20	
MARUWA	5	
非鉄金属（－％）		
住友金属鉱山	50	
フジクラ	150	
SWCC	100	
機械（－％）		
日本製鋼所	100	
ディスコ	8	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
TOWA	20	
ローツェ	7	
CKD	70	
三菱重工業	600	
IHI	80	
電気機器（－％）		
日立製作所	50	
三菱電機	150	
シンフォニアテクノロジー	50	
明電舎	70	
KOKUSAI ELECTRIC	80	
ダイヘン	40	
日本電気	50	
ルネサスエレクトロニクス	100	
TDK	20	
アドバンテスト	50	
日本マイクロニクス	40	
レーザーテック	5	
東京エレクトロン	10	
輸送用機器（－％）		
川崎重工業	80	
精密機器（－％）		
テルモ	100	
A&Dホロンホールディングス	60	
電気・ガス業（－％）		
九州電力	200	
北海道電力	200	
サービス業（－％）		
アストロスケールホールディングス	100	
合 計	株数	3,555
	銘柄数	47

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千口 —	千口 15,305,595	千円 15,718,846

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド	千円 15,718,846	% 91.2
コール・ローン等、その他	1,510,866	8.8
投資信託財産総額	17,229,712	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月16日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,229,712,866	
コール・ローン等	1,510,077,854	
日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(評価額)	15,718,846,896	
未収配当金	780,000	
未収利息	8,116	
(B) 負債	1,054,100,435	
未払収益分配金	916,878,413	
未払解約金	16,686,155	
未払信託報酬	119,681,068	
その他未払費用	854,799	
(C) 純資産総額(A-B)	16,175,612,431	
元本	7,640,653,446	
次期繰越損益金	8,534,958,985	
(D) 受益権総口数	7,640,653,446口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,170円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,1170円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,865,734,542円、期中追加設定元本額は1,583,926,077円、期中一部解約元本額は809,007,173円です。

○損益の状況（2024年6月18日～2024年12月16日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	108,019,843	
受取配当金	107,481,041	
受取利息	538,709	
その他収益金	93	
(B) 有価証券売買損益	694,723,343	
売買益	2,254,755,277	
売買損	△1,560,031,934	
(C) 信託報酬等	△ 120,535,867	
(D) 当期損益金(A+B+C)	682,207,319	
(E) 前期繰越損益金	1,583,057,477	
(F) 追加信託差損益金	7,186,572,602	
(配当等相当額)	(3,316,970,662)	
(売買損益相当額)	(3,869,601,940)	
(G) 計(D+E+F)	9,451,837,398	
(H) 収益分配金	△ 916,878,413	
次期繰越損益金(G+H)	8,534,958,985	
追加信託差損益金	7,186,572,602	
(配当等相当額)	(3,316,973,402)	
(売買損益相当額)	(3,869,599,200)	
分配準備積立金	1,348,386,383	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第28期
(a) 配当等収益(費用控除後)	91,899,742円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	590,307,577円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,186,572,602円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,583,057,477円
分配対象収益(a+b+c+d)	9,451,837,398円
分配対象収益(1万口当たり)	12,370円
分配金額	916,878,413円
分配金額(1万口当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,200円
支払開始日	2024年12月20日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド」を新設し、当該マザーファンド受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式へ変更いたしました。（実施日：2024年10月9日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年12月16日現在）

<日本株アクティブ・グロース・マザーファンド>

下記は、日本株アクティブ・グロース・マザーファンド全体(15,305,595千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.1%)		
関電工	150	349,500
九電工	50	258,250
日揮ホールディングス	25	32,125
繊維製品 (1.3%)		
東レ	200	203,300
化学 (5.0%)		
三菱瓦斯化学	100	269,300
富士フィルムホールディングス	40	136,600
デクセリアルズ	150	377,625
ガラス・土石製品 (2.4%)		
MARUWA	8	368,480
非鉄金属 (11.8%)		
古河電気工業	70	491,050
住友電気工業	150	430,200
フジクラ	60	389,400
SWCC	70	541,800
機械 (19.6%)		
日本製鋼所	100	620,500
ディスコ	5	205,950
豊和工業	120	155,040
石川製作所	30	40,800
ダイフク	100	333,100
THK	100	364,600
三菱重工業	300	684,300
IHI	80	658,400
電気機器 (29.9%)		
日立製作所	200	795,600
三菱電機	200	529,800
シンフォニアテクノロジー	50	322,500
明電舎	100	406,500
日本電気	30	389,100
富士通	160	448,400
パナソニックホールディングス	50	80,425
ソニーグループ	150	498,600
TDK	150	304,125

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
メイコー	20	185,400	
精工技研	20	111,400	
横河電機	10	34,130	
アドバンテスト	20	191,160	
日本アビオニクス	20	46,880	
キヤノン	20	100,880	
東京エレクトロン	10	236,550	
輸送用機器 (5.2%)			
川崎重工業	80	508,480	
武蔵精密工業	75	307,125	
精密機器 (0.2%)			
東京計器	10	33,050	
その他製品 (3.2%)			
タカラトミー	50	226,000	
任天堂	30	275,520	
情報・通信業 (8.3%)			
S H I F T	20	353,500	
インターネットイニシアティブ	70	210,980	
東宝	50	339,100	
N T Tデータグループ	100	304,700	
ソフトバンクグループ	10	94,210	
卸売業 (2.6%)			
西華産業	40	189,400	
サンリオ	50	221,800	
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
マネックスグループ	150	159,600	
サービス業 (5.4%)			
リクルートホールディングス	50	578,500	
ペイカレント	50	261,450	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,953	15,655,185
	銘柄数 < 比率 >	51	< 99.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本株アクティブ・グロース・マザーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

※当ファンドは第1期決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。